

1 United Kingdom

UK1	教育	Tales of the road							
開始年 2010		目的 交通安全にとっての良い行動 と悪い行動の両方を示すこと により、子供たちに常に良い 交通安全行動を取らなければ ならない理由を教える。	対象/参加者 児童(6～11歳)	実施主体 運輸省(DfT)	実務担当者 オンライン上のアニメキャラク ター	根拠法等	内容 1) 教育用アニメビデオ 2) ダウンロード可能な情報壁紙 3) クイズ 4) ファクトシート 5) ゲーム 6) 良い安全実践を伝える覚えやすいスローガン 7) 極意を学ぶと賞状を獲得できる報奨制度	効果・評価	付記(その他情報) http://talesoftheroad.direct.gov.uk/
終了年									
UK2	教育	THINK! Education							
開始年		目的 若年道路利用者に交通安全 教育を施すためや、交通事故 死傷者数統計でこの年齢層が 占める割合が大きい点に対応 するための一連の方法を提供 する。	対象/参加者 児童(5歳未満～16歳)	実施主体 運輸省(DfT)	実務担当者	根拠法等	内容 教師、保護者、生徒向けのオンライン教育リソースセンター。 この中には、授業計画や習得した知識を実践する機会が含ま れる。子供の年齢に基づき、リソースのターゲットが定められ ている。	効果・評価	付記(その他情報)
終了年									
UK3	教育	1988年道路交通法							
開始年 1988年道路交通法		目的 道路交通に関する特定の制定 法を統合した法律。英国法律 委員会やスコットランド法律 委員会の勧告を実施するため 改正された。	対象/参加者 運転免許保有者、他の道路 利用者	実施主体 英国政府	実務担当者	根拠法等 道路交通法第52条	内容 運転違反、飲酒・薬物、レーシング、防護策(シートベルト、 ヘルメット)、安全な停車、交通標識、歩行者への指示等、様々 な交通安全関連テーマに関する道路利用者向けガイダンス	効果・評価	付記(その他情報)
終了年									
UK4	教育//訓練	National Driver Offender Re訓練 Scheme (NDORS) (全国違反運転者再訓練スキーム)							
開始年 2006		目的 National Speed Awareness Scheme (全国スピード違反 啓発スキーム)は、National Driver Improvement Scheme (全国運転者啓発スキーム) から派生した。コースの目的 は、スピードの出し過ぎや不 適切なスピードの危険性につ いて運転者を教育することによ り、違反再犯の可能性を減ら し、交通安全や運転環境に良 い効果をもたらすことにある。	対象/参加者 スピード違反を犯した運転 免許保有者	実施主体 Association of Chief Police Officers (APCO) (警察 長協会)がコースを提供。 National Association of Driver Intervention Providers (NADIP) (全国運転者介入実 施者協会)が国家モデルを開 発した。	実務担当者 地元の警察当局がコースを運 営する地方自治体の交通安全 担当部局や民間企業を指名。	根拠法等 起訴に代わる教育	内容 スピード違反を犯した運転者は、起訴に代わり、自費で、スピ ード違反啓発コース受講を選ぶことができる(ただし、時速20 マイルの制限速度区間で違反した場合を除く)。運転者の受講 を認めるか否かの決定には運転者の個人的履歴は考慮されな い。コース内容は、地元当局間で異なるが、あらゆるタイプの 運転者が利用できるモジュール方式のコースを提供することに より、スピード違反に対する意識を啓発することに主眼を置く。 コースの中には実技要素も盛り込んだものもある。自動車運転 者は、3年という期間内で当該コースに2回参加することはで きない。関連の運転者注意力強化コースも提供されている。	効果・評価 クライアントからのフィードバ ックは概ね好意的。	付記(その他情報) http://www.driver-improvement.co.uk/
終了年									
UK5	啓発活動	THINK! Cycle Safety							
開始年 2013		目的 交通量の多い都市部で走行中 の自転車利用者の死傷者発生 率を減らすことを目的としたポ スターキャンペーン	対象/参加者 自転車利用者、二輪車運転者	実施主体 運輸省(DfT)	実務担当者 運輸省(DfT)	根拠法等	内容 英国の5大都市で実施された4週間ポスターキャンペーン。こ れは、二輪車運転者および自転車利用者に、交差点や狭い道 路で自動車の運転者が車のドアを開けるときのなどに互いに注意 し合うよう強く呼びかけることを目的として設計された。自転車 利用者が巻き込まれる事故の発生率の高い都市が選ばれた。	効果・評価	付記(その他情報)
終了年									

2 United Kingdom

UK6	教育 / 運転者訓練	Pass Plus							
開始年 進行中	目的	対象 / 参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	Pass Plusは、少なくとも6時間要する実技訓練コースで、運転者が技能を磨き、より安全に運転できるようにすることを目的としている。強化対象分野には、注意力や交通状況予測能力が含まれる。	運転初心者	運転基準庁 (DSA)	運転インストラクター	なし。任意の訓練コース	以下に対応する技能をさらに磨くための任意の段階的運転者訓練プログラム - 都市部での運転 - 農村部の道路 - 中央分離帯のある道路 - 様々な天候状態 - 夜間 - 高速道路	ロンドンで実施されたPass Plusコースに関する2009年の成否調査によれば、運転者10名中9名がこのコースを好意的に評価し、10名中8名が安全・自信・運転能力の向上を実感し、10名中9名がこのコースを推奨した。		

UK7	一般、職業ドライバー講習	運転者向け定期CPC訓練							
開始年 2008年9月(バス/コーチ 運転者) 2009年9月(大型トラック 運転者)	目的	対象 / 参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	運転者は、運転者専門能力証明書(CPC)を保有していることを求められる。大勢の旅客に対して責任を負う運転者や走行距離の長い運転者に継続的運転者訓練を課すため、追加的定期訓練要件が導入された。	大型トラック、バス、コーチの運転者	運転基準庁(欧州連合指令に 応えて)	地元の公認訓練センター		運転者は、5年毎に35時間の追加訓練を修了する必要がある。最低7時間のコースだが、合否基準は使用されない。運転者は、オンラインリソースを使い、受講時間数や受講したコースをチェックできる。	2008年9月～2012年7月の大型トラック・バス・コーチ運転者の定期訓練受講状況は、以下のとおりである。 7時間 – 129,149人、 7.5～14時間 – 42,606人、 14.5～21時間 – 141,207人、 21.5～28時間 – 64,468人、 28.5～35時間 – 57,062人、 35時間超 – 8,806人		

UK8	啓発と教育	交通安全週間							
開始年 1997年から毎年	目的	対象 / 参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	組織化された一連の地元のキャンペーンを通じて交通安全を改善し、関心や意識を喚起することを目指す。国民の教育、主催者である慈善団体への寄付やボランティア参加の呼びかけ、同慈善団体のメッセージ伝達がその成果として目論まれている。		Brake (交通安全慈善団体)	慈善団体Brake、地方自治体、コミュニティグループ、学校		学校、団体、コミュニティグループが参加する全国規模の交通安全イベント。Brakeが運営し、民間スポンサーが協賛する。交通安全をどのように改善できるかという点に対する意識喚起のため、地元での啓発活動実施に重点を置く。このイベントは、交通安全専門家が意識を高め、自身が展開する活動への取り組みを強化する重要な機会と捉えられている。ウェブサイトには同イベント、交通安全に関する事実やイベントパック、資金調達構想に関する詳しい情報が公開されている	交通安全週間は、英国最大の交通安全イベントで、毎年、このイベントが掲げるテーマが全国的な議論を呼び起こす。		

UK9	啓発活動	ACPO 夏期飲酒・薬物運転取締りキャンペーン							
開始年 2013年夏。半年毎のキャンペーン	目的	対象 / 参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	ターゲットは、夏期の昼間のイベントで飲酒してしまう運転者で、彼らに飲酒運転の危険性とそれがもたらす影響について警告することを目的とする。	運転免許保有者。特に昼間に運転する若年運転者をターゲットとする。	警察長協会 (ACPO)	ACPO、地元の警察	飲酒運転法を執行し遵守させる	飲酒・薬物運転に関する法律に違反してしまう運転者を検挙し罰則を科すことを目的とした夏期的を絞った路上取り締まり	呼気検査で不合格となった運転者の割合が2013年(5.1%)には2012年(5.8%)と比べて減少。薬物使用を調べるField Impairment Test (能力障害現場試験)でも不合格となった運転者数が僅かに減少。ただし、これらの減少率は、同キャンペーンの目標値を下回るといわれている。		

3 United Kingdom

UK10	啓発活動	FootPrints							
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	メッセージのターゲット集団が撮影した写真を募集することを通して、若年歩行者であることの危険性を強く訴える。	若年者(11～16歳)	Road Safety GB	Road Safety GB ウェブサイト		国連の第2回世界交通安全週間を推進するために実施された写真コンテスト。そのテーマは、「歩行者の安全」。このキャンペーンが実施された理由は、道路利用が原因の負傷が英国では若年者の死因として最も可能性が高いからである。それは全世界の問題を反映しており、国連(UN)と世界保健機関(WHO)でも道路関連の死者数削減を優先課題に位置付け、達成できる目標と見なしている。		
UK11	教育と啓発	THINK!							
	開始年 進行中	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	交通安全強化を全体的な目標として、道路利用者に重要な交通安全問題を認識させる。	運転免許保有者	運輸省	運輸省		様々なコミュニケーション活動(TVやラジオの広告、ファクトシート、アドバイスシート)を利用して、交通安全に関する重要メッセージを発信する。中心テーマには運転者による携帯電話の使用、飲酒・薬物運転、疲労、常識、二輪車運転、シートベルトが含まれる。関連のウェブサイトでも、キャンペーン戦略に関する情報やキャンペーンが発信を目指す重要メッセージの概要を提供する。		
UK12	啓発活動	「Stop, Think, Live (止まって、考えて、命を大切に)」							
	開始年 2013	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	2020年に向けたロンドン交通安全行動計画「Safe Streets for London」の一環として、この広告キャンペーンでは、歩行者の交通事故死傷者数が減るよう国民を教育することを目指す。	若年歩行者(16歳未満)	ロンドン交通局(TfL)	TfL		力を合わせて死亡者や重傷者の出ない道路を実現するという全体的な目標に沿って、TfLは、交通量の多い道路を横断することの危険性を歩行者に認識させるため、一連の広告キャンペーンを実施した。このキャンペーンでは、交通事故に遭った歩行者を描いた迫力満点のグラフィック画像を使用する。同時並行的に実施される啓発活動では、二輪車のスピード、交差点での二輪車運転者の行動、高齢歩行者への指定された横断歩道の使用呼びかけに的を絞る。		
UK13	訓練	「一般、職業ドライバー講習」							
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	運転技能を上達させたい日常運転者向けに運転者啓発コースを提供する	運転免許保有者、職業運転者	王立事故防止協会(ROSPA)			この慈善団体は、事故率削減、資金節約、運転者のパフォーマンス改善に重点を置いて、一連の運転者訓練コース(初心者レベルから上級者レベルまで)を提供する。コースのテーマには、運転者育成、英国の道路の熟知、車両の熟知、事故後訓練、エコドライブ、スピード違反意識、職業運転者訓練、若年運転者訓練、道路安全工学が含まれる。		
UK14	教育	段階的運転免許制度法案(HC Bill 22)							
	開始年 2013	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	運転初心者が引き起こす事故によく見られる3つのリスク要因を伴う行動に狙いを定めた段階的運転免許制度を導入する。	運転初心者	英国議会		1988年道路交通法第89条の改正案	この法案は、運転免許試験合格後、1年間の初心者期間を導入することを目指す。初心者期間中、若年運転者は1名を超える同乗者を乗せてはならない、運転者は血中アルコール濃度として呼気100ミリリットルあたりのアルコール濃度が5ミリグラムを超えてはならない、さらには、免許の累積違反点数が6点を超えると、免許取り消しとなり、運転能力試験を受け直す必要がある。12か月の期間終了時に、運転者は、高速道路での運転や夜間運転に関する必要な訓練要件を満たしている場合に限り、本免許を申請できる。	庶民院でのこの法案の第一読会：2013年6月19日。第二読会が行われる予定はない。	
UK15	教育	Road Safety Knowledge Centre							
	開始年 進行中	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	交通安全問題に関する知識を広く普及させる手段としての配信サービス	関心のある人全員	Road Safety GB	Road Safety GB		Road Safety GBは、交通安全専門家集団である。Road Safety Knowledge Centreは、英国全国の地方自治体の交通安全チームや、専門的に交通安全に係わる他の組織から提出された資料見本を收容する。		

4 United Kingdom

UK16		RoadSafe キャンペーン							
開始年 進行中	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	RoadSafe は、組織的な研究、教材の配布、知識センターや教育イベントの主催を通じて、交通安全問題の解決策を推進・策定するためのフォーラムである。テーマには、若年運転者、児童交通安全、二輪車運転、自転車利用、飲酒・薬物運転が含まれる。	道路利用者全員	RoadSafe	RoadSafe		RoadSafe は、政府代表者、交通安全専門家、大手輸送企業のメンバーの集まりで、交通事故死の削減という目標に沿ってキャンペーンを展開する。この組織自体は、業界、交通技術者、公衆衛生当局、警察、道路安全専門家による組織的な取り組みを通じて目標達成を目指す。一連のキャンペーンは、オンラインでアクセスでき、知識の共有、イノベーションの奨励を通じて車両や道路の安全な設計・使用を呼びかける。ウェブサイトは、リサーチを用いてガイダンスメッセージの裏付けを行うことが多い。このキャンペーンの中心テーマは、若年運転者、職業運転、車両の安全強化、道路の安全強化、スピード管理、アルコールと薬物の6つである。			
UK17	教育	タイヤ安全月間							
開始年 2006	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	自動車の運転者や同乗者の安全に対するタイヤ保守の重要性に関する一般道路利用向け教育	運転免許保有者	TyreSafe (非営利組織)	TyreSafe	道路を走行するのに適したタイヤは、法律に定められた最低限の溝を持つことが条件となる。	運転者がタイヤ保守に責任を持つこと、このアドバイスに従わなかった場合には法的影響や金銭的影響を被る可能性があることを強く訴えるキャンペーン。このキャンペーンでは、地元の自動車修理工場、タイヤディーラー、他の多くの組織が参加し、ポスター、チラシ、ウェブ上のバナー広告等の無料宣伝物が用いられる。			
UK18	教育と啓発	対話型運転シミュレータ							
開始年 7日間キャンペーン	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	運転中の注意散漫、仲間からの圧力、飲酒、反社会的行動、スピードの出し過ぎの危険性について若年道路利用者を教育する。	若年歩行者および運転者	Road Safety Wales	Road Safety Wales の交通安全担当官		可動運転シミュレータを使い、若年道路利用者に重要な安全問題を示し、それを実際に体験させて、英国の道路で遭遇し得る危険をより現実的に体験できるようにする。			
UK19	教育	National Pilot Network of Child Pedestrian Training Schemes (児童歩行者訓練スキームの全国パイロットネットワーク)							
開始年 2002	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年 2007	若年歩行者安全プログラム(Kerbcraft プログラム)の長期的効果と実現可能性を評価する。	児童(5～7歳)	運輸省交通安全部	地元の交通安全ボランティアがコース実施を担当。		英国の64の地方自治体による18か月の若年歩行者訓練プログラムの試行。ここでは、貧困地域の子供たちに重点が置かれた。	このスキームは成功し、年少者の交通安全に改善が見られ、多くの地方自治体がこのパイロットスタディ完了後もこのスキームの一部を引き続き運営している。		
UK20	啓発活動	Safe Streets for London							
開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	2020年に向けたロンドン交通安全行動計画の一環としての一連の啓発活動		ロンドン交通局(TfL)	ロンドン交通局(TfL)		啓発活動の1例が「Stop, Think, Live (止まって、考えて、命を大切に)」キャンペーンで、これは、交通量の多い道路を横断することの危険性について歩行者を教育することを目標としている。このキャンペーンでは、強力なメッセージを発信するため、事故の犠牲者のグラフィック画像が用いられる。			
UK21	交通安全政策	交通安全戦略枠組み							
開始年 2011	目的	対象/参加者	実施主体	実務担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年 2020	英国における今後の交通安全に関する戦略的目的やビジョンを提供する。動因となったのは、前回達成された交通安全改善成果と最近確認された「問題分野」。	道路利用者全員	英国政府/運輸省		今後の交通安全に関するビジョンを示した法的根拠のある文書	この戦略的政策文書には、今後10年間に交通安全改善のため取るべき措置が明示されている。重要テーマと措置案が示され、交通安全面で達成し得る成果が明確に示されている。この文書は、道路利用者に対する教育を改善し彼らの意識を啓発すること、交通安全に関して地域に合った意思決定を行う権限を地方自治体に移譲すること、道路利用者の不適切な行動に対してより効果的な矯正方法や制裁措置を科すことに重点を置いている。			

5 United Kingdom

UK22	教育と訓練	Bikeability						
開始年 2011年	目的 若年自転車利用者に道路を使用するために必要な技能と自信を身につけさせるため、利用し易い自転車運転技術熟達スキームを提供する。	対象/参加者 若年自転車利用者	実施主体 運輸省	実務担当者 地元の学校や地域社会主導のスキーム	根拠法等	内容 自転車の乗り方を習得した若年自転車利用者向けに設計されたコースで、車両制御、道路知識と交通処理、旅程計画という3学習分野に重点を置く。目的は、自転車死傷者の中で占める割合があまりにも大きい年齢層を教育することにある。	効果・評価 運輸省は、2015年3月までに150万人の児童にこの訓練を届けることを目指している。	付記(その他情報)
UK23	教育と啓発	Rider Intervention and Developing Experience (RIDE) (ライダー介入・養成)コース						
開始年 進行中	目的 反社会的な運転行動を探知されたライダーを教育するための介入スキーム	対象/参加者 二輪車運転者	実施主体 警察長協会(ACPO)	実務担当者 ACPOに指名された地元の介入提供者	根拠法等 慎重運転に関する道路交通法要件の違反者に対する矯正策	内容 二輪車運転者の行動を改善し、結果的に道路利用者の安全を向上させるための矯正教育策。ACPOのスピード違反者啓発コースとフォーマットが似ている。	効果・評価	付記(その他情報)
UK24	教育と啓発	THINK! Motorcycles						
開始年 進行中	目的 自動車運転者の行動に対する二輪車運転者の認識を喚起し、二輪車運転者の行動に対する自動車運転者の認識を喚起するキャンペーン	対象/参加者 道路利用者全員	実施主体 運輸省	実務担当者 運輸省	根拠法等	内容 このキャンペーンは、二輪車運転者の存在や動きに対する自動車運転者の注意力を高めること(「Think Bike, Think Bike」(バイクに注意!バイク運転者に注意!))と、交差点においてや、停車するとき等、自動車運転者が特に注意を払うべき時点を明確に示すことに重点を置く。特に二輪車運転者について取り上げ、感情を訴える口調を用いて、衝突事故が二輪車運転者に及ぼす影響を強く訴える。二輪車運転者にも、他の車両の近くを通るときに取るべき安全な行動や、現行の交通状況を予測する必要性について同様のガイダンスを提供する。	効果・評価	付記(その他情報)
UK25	教育と訓練	高齢運転者啓発ワークショップ						
開始年	目的 コースを任意に受講する高齢運転者の運転能力と自信を強化する。	対象/参加者 高齢運転者(60歳超)	実施主体 Road Safety Wales	実務担当者 Road Safety Wales	根拠法等	内容 高齢運転者が新しい技能を習得しつつ現行の技能も磨きながら自信を高められるようにするためのワークショップ。運転者は、改善が必要な分野を明らかにするため、運転パフォーマンス評価を受けることもできる。	効果・評価	付記(その他情報)
UK26	教育と啓発	THINK! Speed						
開始年 進行中	目的 スピード関連の交通事故死傷者数を減らすため、運転者に制限速度を守る必要があるという点と、スピードの出し過ぎが危険であるという点を認識させる。	対象/参加者 運転者全員	実施主体 運輸省	実務担当者 運輸省	根拠法等	内容 車のスピードが道路利用者の安全に及ぼす影響に関する重要な情報、アドバイス、安全策を伝えるためのオンライン・広告キャンペーン	効果・評価	付記(その他情報)
UK27	教育/啓発	Drinkaware						
開始年 進行中	目的 英国の道路で発生するアルコール関連の交通事故死傷者を削減する。	対象/参加者 運転者全員	実施主体 Drinkaware (英国の慈善団体)	実務担当者 Drinkaware	根拠法等	内容 飲酒運転の法的限度に対する認識や運転前のアルコール摂取の影響や危険性に対する認識を喚起するためのメディア掲載や教育ウェブサイト	効果・評価	付記(その他情報)
UK28	教育/啓発	THINK! Drink-driving						
開始年 進行中	目的 飲酒運転の法的限度に対する認識を喚起するとともに、運転者に法律に違反することの危険性、およびそれがもたらし得る法的・金銭的代償や安全面の代償について警告を行う。	対象/参加者 運転者全員	実施主体 運輸省	実務担当者 運輸省	根拠法等	内容 Drinkaware キャンペーンと類似する。このウェブサイトは、飲酒運転で検挙され罰則を受けた運転者に関する事例研究を使い、飲酒運転をしてしまった場合の人生を一変させ得るほどの代償について実例を挙げて説明する。	効果・評価	付記(その他情報)

6 United Kingdom

UK29	教育/啓発	THINK! Mobile phones							
	開始年 進行中	目的 運転中に携帯電話を使用することの危険性とハンズフリー電話を使用する運転者に対する法的代償に対する認識を喚起する。	対象/参加者 運転者全員	実施主体 運輸省	実務担当者 運輸省	根拠法等	内容 運転者に携帯電話を使用することのリスクに関する事実を示し、運転者が自己のパフォーマンス低下に気付くことの難しさにスポットを当てる。この点を強調するため、「マルチタスク・チャレンジ」手法を用い、運転者に携帯電話で相手の話を聞きながら交通安全ビデオを見るというタスクを課す。	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年								
UK30	教育/啓発	THINK! Fatigue							
	開始年 進行中	目的 特に職業運転者の場合の疲れた状態で運転することの危険性に対する認識を喚起する。	対象/参加者 運転者全員	実施主体 運輸省	実務担当者 運輸省	根拠法等	内容 運転中の運転者に疲れた状態で運転することの危険性を警告する道路標識・高速道路サービスステーション・ラジオを使った啓発キャンペーン	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年								
UK31	教育/啓発	THINK! Seatbelts							
	開始年 進行中	目的 シートベルトの使用に関する法律、シートベルトを着用しないことの危険性、法律に違反した場合に取り締まりを受けられる可能性に対する認識を喚起する。	対象/参加者 道路利用者全員	実施主体 運輸省	実務担当者 運輸省	根拠法等	内容 車内でシートベルトを使用しなかった場合に被り得る代償のビデオやシミュレーションを見せるオンラインキャンペーン。シートベルト使用率が最も低いのは若年者(17～34歳)であることが確認されていることから、このキャンペーンは、特に若年者に重点を置く。	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年								
UK32	教育/啓発	Your Belt - Your Life							
	開始年 進行中	目的 シートベルト着用を怠った運転者や同乗者に対する罰則に代わる矯正教育コース	対象/参加者 シートベルト未着用だったため検挙された運転者	実施主体 警察長協会	実務担当者	根拠法等	内容 シートベルト使用に関する法律に違反した場合の金銭的または法的罰則に代わる教育として提供されるコース	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年								
UK33	教育/啓発	「Fit and sit right (正しく取り付けて、正しく座る)」オンラインセミナー							
	開始年	目的 チャイルドシートが必要なこと、適切なシートの選び方と使い方、チャイルドシートを使用しなかった場合の代償に対する認識を喚起する。	対象/参加者 教師やクラブリーダー等、自分の車に同乗させる年少者に対して責任を負う運転者	実施主体 RoadSafe	実務担当者	根拠法等	内容 チャイルドシート利用者に関する(比較的最近の)法律について運転者を教育するために提供されるオンラインセミナー。王立事故防止協会(ROSPA)も保護者向けの類似する教育ウェブサイトを運営する。	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年								